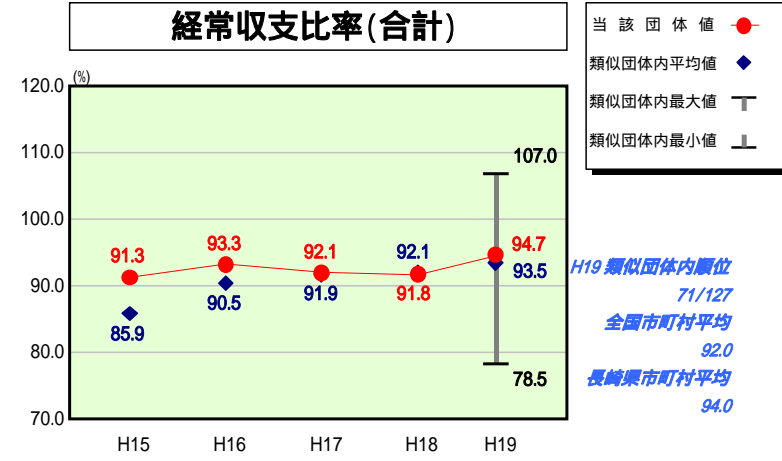
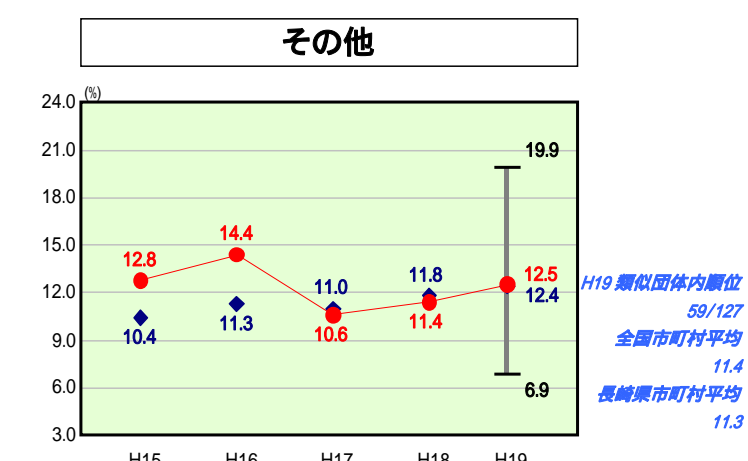
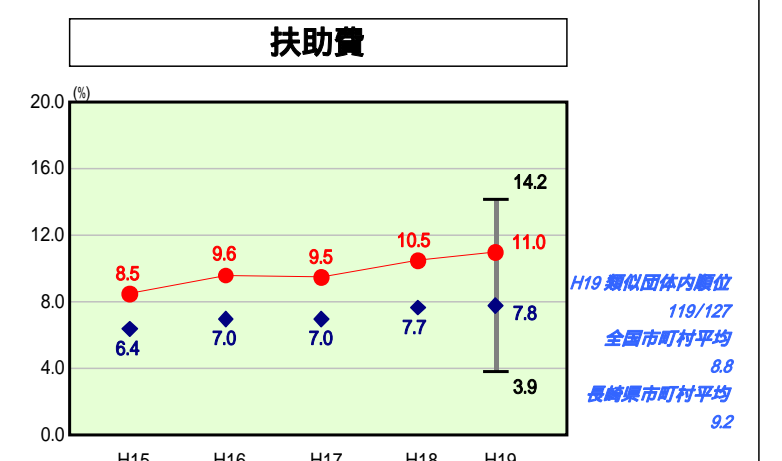
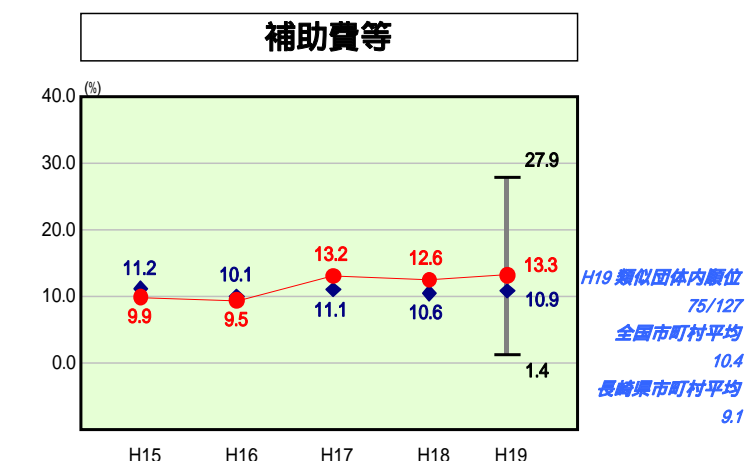
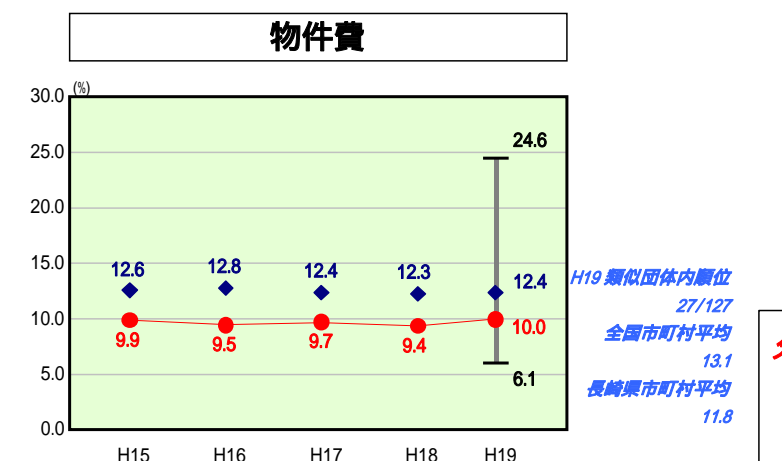
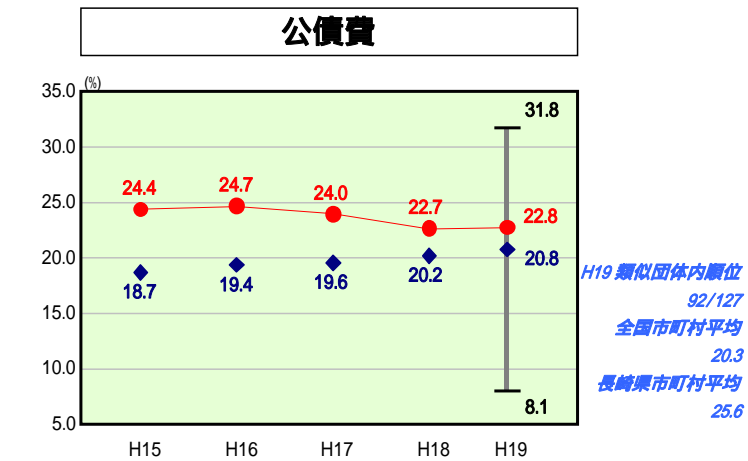
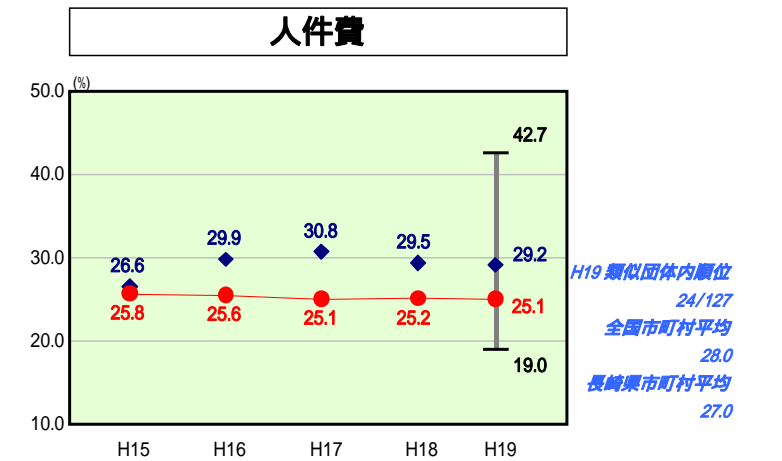
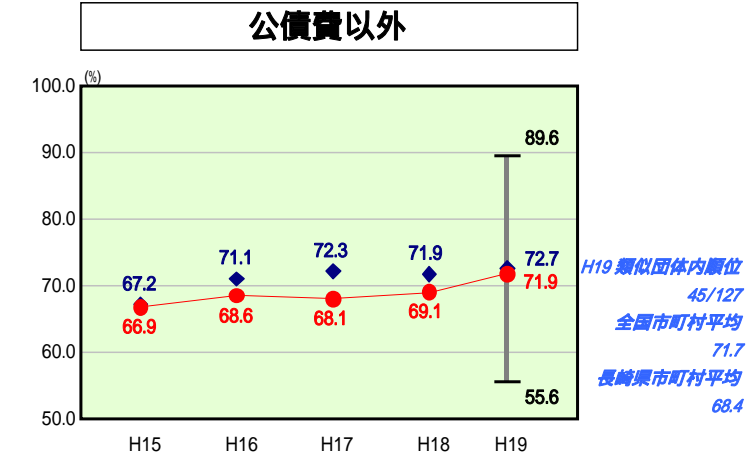
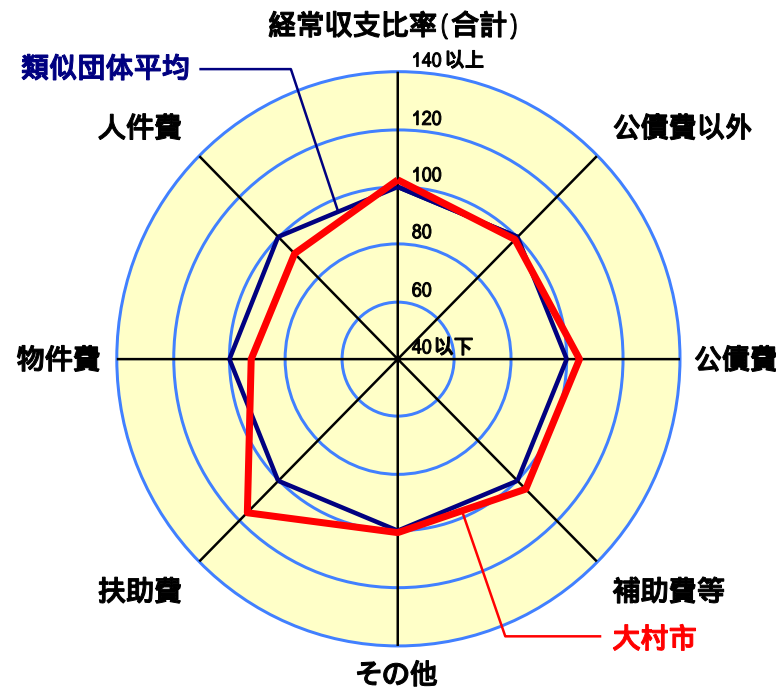


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	91,008人(H20.3.31現在)
面積	126.34 km ²
歳入総額	33,006,059千円
歳出総額	32,416,337千円
実質収支	546,279千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較して、人件費の比率が下回っている要因としては、民間委託や非正規職員化を進めてきたことによる職員数削減の効果が挙げられる。また、平成18年度と比較して0.1下回ったのは、平成19年7月に給与の平均4%カットによるものである。一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金や公営企業会計等の人件費・物件費に充てる繰入金といった費用を合計した場合でも、人口1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体平均を下回っている。今後もこの水準を維持できるように努める。

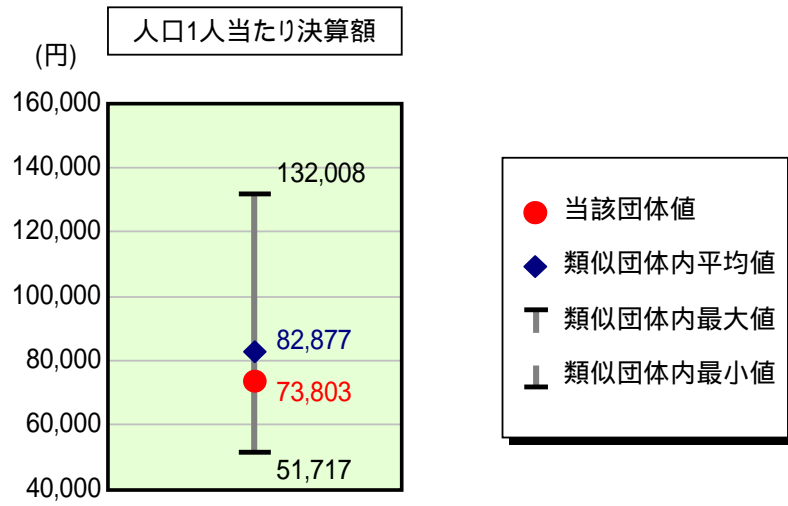
【物件費】
 類似団体平均と比較して、物件費の比率が下回っているのは、枠配分予算の導入等歳出の見直し策を徹底していることが挙げられる。平成18年度と比較して、0.6上回ったのは、非正規職員への移行により、賃金や委託料が増加したためである。今後も、職員にコスト意識を徹底させ、適正な水準を維持していく。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して、扶助費の比率が非常に高くなっている。要因としては、生活保護費の上昇や児童福祉費の上昇、市単独の助成事業などの実施などが挙げられる。引き続き、保護受給者の自立支援強化や医療扶助費の適正化を図る。

【公債費】
 類似団体平均と比較して、公債費の比率は高くなっている。これは、平成6年度から平成10年度にかけての大型建設事業によるものである。しかしながら、平成11年度から実施している新規発行債の抑制により、確実に低下してきている。今後も、新規発行債の抑制を行い、適正な水準となるように努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

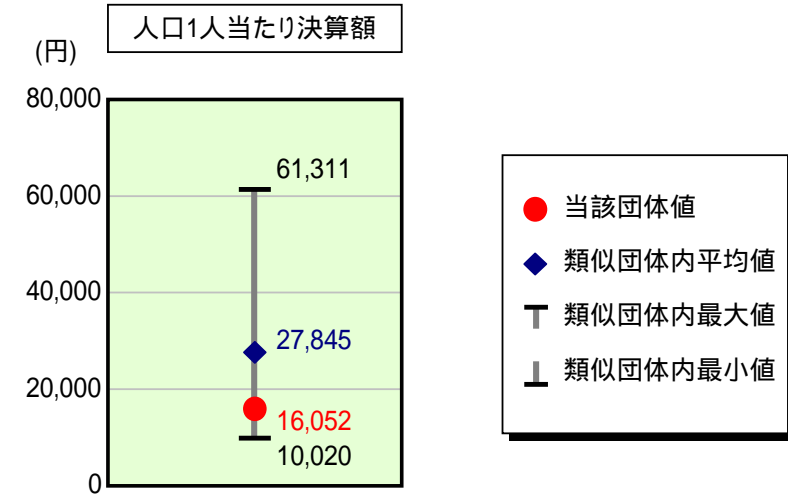
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,258,207	57,777	76,156	24.1
賃金(物件費)	189,400	2,081	3,509	40.7
一部事務組合負担金(補助費等)	520,229	5,716	6,459	11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,060,098	11,648	922	1,163.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,868	2,757	3,029	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,585	754	1,632	53.8
退職金	630,713	6,930	8,834	21.6
合計	6,716,674	73,803	82,877	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	8.23	2.56
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

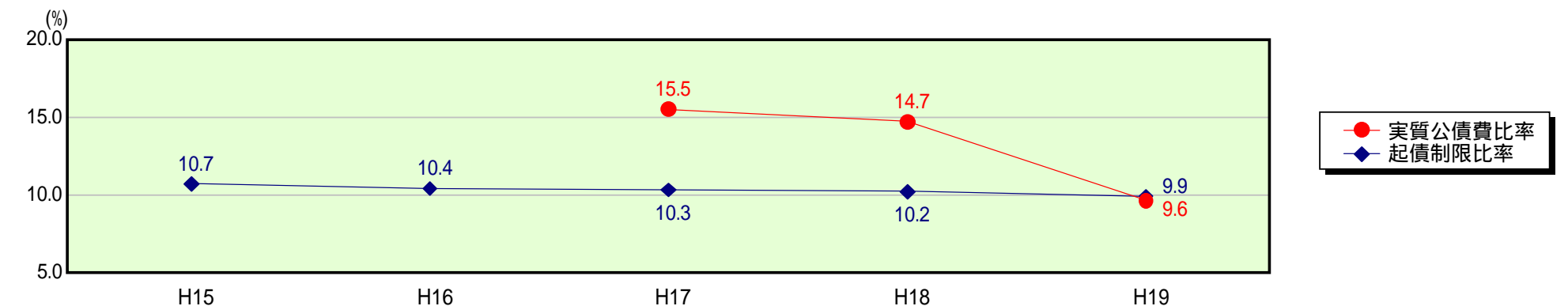


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,394,887	37,303	43,825	14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,646,519	18,092	12,727	42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,871	449	4,402	89.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	161,343	1,773	2,098	15.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,635	18	34	47.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,784,356	41,583	35,265	17.9
合計	1,460,899	16,052	27,845	42.4

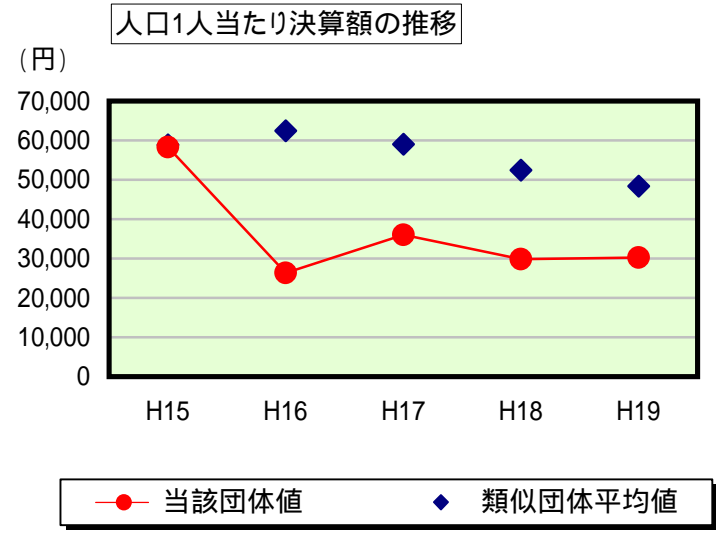
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,136,308	58,297	12.1	58,829	12.7	0.6
うち単独分	2,461,052	27,933	23.3	38,956	10.9	12.4
H16	2,340,926	26,351	54.8	62,449	6.2	61.0
うち単独分	1,273,562	14,336	48.7	41,644	6.9	55.6
H17	3,227,526	35,979	36.5	59,039	5.5	42.0
うち単独分	2,059,471	22,958	60.1	34,986	16.0	76.1
H18	2,692,487	29,847	17.0	52,453	11.2	5.8
うち単独分	1,711,841	18,976	17.3	30,509	12.8	4.5
H19	2,755,459	30,277	1.4	48,408	7.7	9.1
うち単独分	1,544,615	16,972	10.6	26,937	11.7	1.1
過去5年間平均	3,230,541	36,150	9.2	56,236	6.2	3.0
うち単独分	1,810,108	20,235	8.0	34,606	8.9	0.9